

所 報

◆昭和38年度現地調査

既報（昭和38年9, 11, 12月号）のほか、本年度の現地調査を下記のとおり実施した。

訪問国名	氏名	現職	調査目的	出発日	帰国日			
インドネシア マレーシア タイ フィリピン	波 沢 正 一 堀 田 俊 彦 石 川 健	アジア経済研究所 理事 通商産業省 通商局 農 林 省 食 糧 庁	第1次産品に関する現地調査	2月3日	3月3日 (予定)			
インド タイ	大 米 佐 武 郎	経 済 企 画 庁 参 与				「アジア経済の長期展望のため」 の現地調査	12月24日	1月16日

◆「海外派遣員帰国報告会」の開催

当研究所の海外派遣員として、現地において2年間調査研究を行ない、本年度中に帰国した派遣員の報告会を下記により開催した。  
(場所はいずれも当研究所)

区 分 日 時	題 目	所 属 お よ び 講 師 名
2月18日(火)	インドの中小財閥—CHE TTIARの場合—	アジア経済研究所 調査業務部海外業務課 伊 藤 正 二
	インドにおける下層階級のための社会法制	早稲田大学比較法研究所 落 合 淳 隆
2月19日(水)	イランにおける企業家的農業経営について	アジア経済研究所 調査研究部第5調査室 岡 崎 正 孝
	インドの食糧危機と農業問題	経 済 企 画 庁 調 査 局 海 外 調 査 課 杉 谷 滋
	西パキスタンにおける土地改革と農業問題	アジア経済研究所 調査研究部第4調査室 平 島 成 望
2月20日(木)	豪州の畜産事情	農林省 畜産局畜政課 堀 力
	アラブ連合の経済長期計画	八幡製鉄株式会社 資 金 部 資 金 課 有 村 彰 男

◆W. L. Taylor 氏の来所

ローデシア・ニアサランド大学教授W. L. Taylor氏が1月30日来所した。これを機会に当研究所では“Industrialization Programs in Central Africa”と題して講演会を開催した。

◆主な人事異動

主な人事異動が、次のとおり発令された。

滝 川 勉

調査研究部専門調査員を命ずる

昭和39年2月1日付け

理事 波 沢 正 一

第1次産品に関する現地調査のためインドネシア他3カ国に出張を命ずる

総務部次長 根 岸 富 二 郎

総務部長事務取扱波沢正一海外出張中総務部長事務代理を命ずる

以上 昭和39年2月3日付け

◆「アジア経済の長期展望計画」作業進捗状況(1月分)  
〔調整委員会〕

1. 委員会の開催

(1) 小委員会——委員長連絡会議(1月23日)——各委員会の作業進捗状況の報告があり、年度末に報

告書を完成させるべく、タイムスケジュールを決定した。

〔総体予測委員会〕

1. 委員会の開催

本月は委員会は開催せず、予定の計算作業を進めた。

2. 事務局の作業状況

- (1) 若干の対象国の基礎データを修正して、予測パラメーターの再計算を行なった。
- (2) 予測モデルのうち、輸出の推計式を細分割し、さらに産業各部門の推計式をモデルに組み込む等の、予測モデルの変更を行ない、計算計画の作成、回帰式の整理を行なった。
- (3) 貿易マトリックスにもとづく輸出入額推計の再計算および商品別国別輸出額推計計算
- (4) 日本の輸出入弾性値の再計算

3. 今後の予定

2月中旬頃までに総体予測値を決定し、報告書の作成に入る。

〔農業委員会〕

1. 委員会の開催

(1) 第34回委員会（1月8日）

長谷山委員より事務局試算による穀類の品目別、グループ別需給予測値の報告があり、その検討を行なった。

(2) 第35回委員会（1月14日）

同 上

(3) 第36回委員会（1月22日）

同 上

(4) 第37回委員会（1月30日）

深沢委員よりジュートの需給予測値推計について報告があり、その検討を行なった。

2. 今後の予定

- (1) 穀類の需給予測値のうち特に問題点の残ったものを推計方法とデータの改訂により再検討する。
- (2) ジュート、茶、天然ゴムの需給予測値で問題点のあるものは相関分析の説明変数を変えて再検討する。

- (3) 総体予測委員会から GNP の最終修正値が算出されしだい、GNP を説明変数とする需給予測値を修正する。

〔工業委員会〕

1. 委員会の開催

(1) 第14-1小委員会（1月13日）

機械の需給予測の方法論についてインド経済計画における方法論を検討。

(2) 第14-2小委員会（1月17日）

鉄鋼の計画展望のとりまとめ方について検討。

2. 事務局の作業状況

時系列による生産展望値を、現有および計画生産能力と照合し、需給予測値と比較検討。

3. 今後の予定

国別、商品別の分析を行なう。

〔資源委員会〕

1. 委員会の開催

1月中、林委員が品目別の各担当機関を歴訪し、最終報告の作成について、そのスケルトン、ならびに内容について詳細な打ち合わせを行ない、小委員会の開催は延べ20回に及んだ。

2. 今後の予定

この打ち合わせにもとづき、各委員は2月中に最終報告を完成する予定である。

◇出版案内（1月16日～2月15日発行のもの）

林大造編、『アジア諸国の租税制度IV』『アジア諸国の租税制度V』（調査研究報告双書第48、49集）、田中誠一郎著、『西ドイツの低開発国援助』（アジア経済研究シリーズ第53集）、福地崇生著、『インド経済総合モデルの研究』（研究参考資料第52集）、『中国の鉄鋼業と機械工業』（同第58集）、板垣与一編、『インドネシアの経済開発と国際収支』（同第60集）、山本登編、『アジア諸国経済開発の比較研究』（同第61集）、チャーミン・リー著、前田寿夫訳、『中国の統計機構』（翻訳シリーズ第13集）、クロノロジー4『アジアの動向』12月号、アジアの動向別冊『マレーシア』。